

(様式D1)

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (調査分析)
申請の概要

1. 申請取組 **※斜体は印刷不要です。申請時には削除してください。**
また、申請書の作成に当たって、本様式に示される表の行の高さは記述量に応じて適宜変更することができますが、極力、列の幅の変更はしないでください。

プログラムの名称	※申請する取組の名称を記載してください。
申請機関名 総括責任者名	※機関の長 (学長、理事長、機構長等) が、総括責任者として申請を行ってください。
共同実施機関名	
実施予定期間	令和3年度～令和4年度 ※初年度は、取組の選定以降の実施となります。
実施予定所要 見込額	【所要見込額】 令和3年度：総額：○百万円 (うち自己負担額 ○百万円) 令和4年度：総額：○百万円 (うち自己負担額 ○百万円) 総 額：○百万円 (うち自己負担額 ○百万円) ※様式D4から転記してください。
取組の概要 (400字以内)	女性研究者等の活躍促進に資する知見を得るために、どのような調査分析を実施するのかについて、目的、調査内容、方法等を記入してください。 ※様式D2の2の記述内容との整合性を確保してください。 ※過去に代表機関及び共同実施機関で「女性研究者支援モデル育成」、「女性研究者研究活動支援事業」、「女性研究者養成システム改革加速」「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」のいずれかの事業に選定された機関については、当該事業を通じて蓄積された知見をどのように踏まえて各機関における知見の蓄積をどのように活かし発展的な調査分析を行うのか、記載してください。 ※第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定) や第5次男女共同参画基本計画 (令和2年12月25日閣議決定) において、女性研究者の採用等に係る目標が定められていることを踏まえ、これらの目標の達成に向けた取組に資する調査分析等の内容について、特に重点的に記載してください。

(申請機関名：)

期待される成果	女性研究者等の活躍促進に資する調査分析等に関して期待される成果について記入してください。
---------	--

(申請機関名 :)

2. 総括責任者

総括責任者	氏名			
	研究者番号			
	所属機関名			
	役職名			
当該取組における機関全体の実施責任者	氏名			
	研究者番号			
	役職名			
当該取組における機関全体の事務連絡担当者 <small>(当該担当者に審査結果等すべての連絡をいたします)</small>	担当者名		役職名	
	所属組織・部署名			
	事務連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県 〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
	<small>(当該担当者に審査結果等すべての連絡をいたします)</small>	TEL.	FAX.	
		E-mail:		
機関における経理管理責任者	氏名		役職名	
	所属組織・部署名			
当該取組における機関全体の経理管理担当者	担当者名		役職名	
	所属組織・部署名			
	事務連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県 〇市〇〇町〇〇-〇〇〇-〇		
		TEL.	FAX.	
	E-mail:			

※代表機関、共同実施機関それぞれについて作成してください。

(申請機関名：)

(様式D2)

取組内容・詳細

○申請機関名 「
○プログラム名 「
(実施予定期間： 令和3年度～令和4年度)

以下の項目ごとに整理して記述してください。なお、枚数制限は設けませんが、簡潔かつ明瞭に記述してください。

1. 実施体制

(記述内容)

※実施機関における調査分析を行う組織の体制と当該組織の機関内の位置付けがわかる図も添付してください。その際、意思決定プロセスやマネジメント構造や既存組織との関係がわかるようなものとしてください。

※当該組織の体制が本調査分析等を行うにあたって妥当であることがわかるよう、体制やその能力等について説明してください。

2. 取組の内容

(記述内容)

(1) 代表機関及び共同実施機関による調査分析等の内容

※調査分析等の前提となる現状分析と、女性研究者の活躍促進に資する調査分析を行うに当たり、代表機関及び共同実施機関が組織として設定した調査分析の内容（調査分析の目的、調査事項、調査方法、分析方法、行程）について、それぞれ具体的に記載してください。

※当該取組について、連携して行う取組に加え、代表機関及び共同実施機関ごとに実施する取組に関して、各機関の特色を踏まえて、機関ごとに記載してください。

※過去に「女性研究者支援モデル育成」、「女性研究者研究活動支援事業」、「女性研究者養成システム改革加速」、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」のいずれかの事業に選定された機関については、当該事業を通じて蓄積された知見をどのように踏まえて調査分析を行うのか、記載してください。

※第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）や第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）において、女性研究者の採用、若手研究者の数や割合等に係る目標が定められていることを踏まえ、これらの目標の達成に向けた取組に資する調査分析等の内容について、特に重点的に記載してください。

・海外の大学・研究機関等における女性研究者の活躍促進に向けた取組に関する調査・分析

(申請機関名：)

(2) 上記取組により期待される成果

※実施する取組により、女性研究者の活躍促進（女性研究者の採用、上位職登用、女性研究リーダー育成、女性研究者の次世代育成等）や、そのための制度設計及び研究環境整備（女性研究者及び研究リーダーの活躍促進に関する指標の設定、当該指標の導入、女性研究者支援プログラムの普及促進等）について、どのような成果が期待されるか記載してください。

※その際、調査分析の結果として得ることができる知見と、当該知見の活用方策、女性活躍の促進及びその環境整備にどのように貢献するのか、ということがわかるように記載してください。

※各機関において、当該成果を得ることを可能する工夫や仕組み、根拠等も記載してください。

3. 女性研究者の研究活動支援に関する過去の取組状況

※女性研究者の活躍促進に関する調査研究等や各種補助金による取組等も含め、代表機関及び共同実施機関における女性研究者の研究活動支援に資する過去の取組について記載してください。

(様式D3)

年次計画概要

○申請機関名 「 」
○プログラム名 「 」
(実施予定期間： 令和3年度～令和4年度)

取組内容	1年度目	2年度目
<p>(例)</p> <p>○大学・研究機関等における女性研究者の活躍促進の取組に関する調査分析</p>	<p>※いつ、どのような取組を実施するのかを記載してください。</p>	

※代表機関及び共同実施機関の合計及び各機関それぞれについて、欄を追加し、記入してください。

(申請機関名：)

(様式D4)

所要経費の見込額

○申請機関名 「
○プログラム名 「
(実施予定期間： 令和3年度～令和4年度)

1. 所要見込額 (代表機関、共同実施機関の合計額を記入) 単位：(円)

年 度	令和3年度 (1年度目)	令和4年度 (2年度目)	合計金額 (1～2年度目)
所要見込額			
補助金額			
自己負担額			
設備備品費			
補助金額			
自己負担額			
人件費			
補助金額			
自己負担額			
事業実施費			
補助金額			
自己負担額			

注) 上記記載の金額は、あくまで計画であり、毎年度交付される補助金額を担保するものではありません。また、令和4年度の補助金については、財政事情等により減額する場合があります。

(申請機関名：)

2. 令和3年度所要額の内訳(代表機関、共同実施機関それぞれについて作成してください。)

機関名: _____

所要見込額		所要見込額の内訳	
		補助金額	自己負担額
A	(円)	B	(円)
		A - B (円)	
経費の内容	金額(円)	積算内訳(円)	
設備備品費		※ 記入例 【調査分析実施体制整備経費分】 書庫 一式 〇〇円 ※設備備品の定義は、機関の規程等によるものとします。 ※不動産及び不動産附帯設備の購入はできません(定義は機関の規程等によるものとします)。	
人件費		※ 記入例 【調査分析実施体制整備経費分】 ・マネージャー等雇用 〇人×〇円×〇月=〇円 【活動支援経費分】 ・調査分析担当職員雇用 〇人×〇円×〇時=〇円	
事業実施費 (消耗品費) (国内旅費) (外国旅費) (外国人等招へい旅費) (諸謝金) (会議開催費) (通信運搬費) (印刷製本費) (借損料) (雑役務費) (光熱水費)		※ 記入例 【調査分析実施体制整備経費分】 ※事務局の維持に係る最低限の経費とします。 〈消耗品〉消耗品一式 〇円 〈通信運搬費〉インターネット利用料 〇ヶ月×〇円 〈借損料〉コンピュータ借料 〇円×〇台=〇円 〈雑役務費〉HP維持管理一式 〇円 ※ (うち自己負担額 〇円) 〈光熱水費〉電気料金 〇ヶ月×〇円=〇円 ※本事業に関係しない光熱水費については、補助金で支払うことができないので、算出根拠を明確にしておいてください。 【調査分析経費分】 〈消耗品〉消耗品一式 〇円 〈国内旅費〉シンポジウム参加 〇人×〇円(〇〇県)=〇円 〈外国旅費〉インタビュー調査 〇人×〇円(〇〇国)=〇円 〈外国人等招へい旅費〉〇人×〇円(〇〇国)=〇円 〈諸謝金〉シンポジウム講師 〇人×〇円=〇円 〈会議開催費〉飲食物等 〇人×〇円=〇円 ※会議で供給する飲食物等は、各機関の規程等に従い必要最低限のものとする。ただし、アルコール類については、補助金からは支出できません。 〈印刷製本費〉報告書 〇円×〇〇部=〇円 〈借損料〉複写機借料 〇円×〇月=〇円	
合計金額	A	(※うち自己負担額の合計 〇円)	

- 注1) 自己負担額がある場合には、「積算内訳」の該当する経費の横に※印を付し、自己負担額を()書きしてください。
 2) 所要経費について、公募要領の別表を参考にして経費別に見込額を記入してください。
 3) 補助金を除く申請内容の実施に必要な経費は、審査の対象となります。

(申請機関名: _____)

(様式D5)

※申請の概要を示す図（ポンチ絵）を作成してください。

(申請機関名：)